

【政策】 10 災害に対する不安を減らすようにする
 【施策】 1 被害が軽減するようにする
 【基本事務事業】 1001 地域防災活動を活性化させる

【節】 安全で快適な生活環境の実現
 【項】 安全で安心な地域環境づくり
 【基本計画区分】 404 【担当課】 2515000 防災課

【方針(目的)】
 自らの身の安全は、自ら守るという防災の基本に立って、住民の自主的な防災活動を促進し、行政は、情報提供など必要な支援を行います

【外部環境の変化】
 異常気象による自然災害に対する市の防災対応の役割の拡大。首都直下地震に対する家庭や地域での災害への備えの必要性の高まり。

【取組み課題(現状と課題)】
 災害発生から3日間は、自主防災組織が地元企業等と連携しながら、応急的な災害対応を図ります。防災マップ・洪水ハザードマップを含めた情報提供を充実するとともに、県西部防災センターとの連携を強化し、市民の防災意識の高揚を図ります。災害発生時の市の対応体制を継続的に強化するため、前回の見直しから10年が経過した地域防災計画を見直します。

コード 配下事務事業名
 100101 防災組織強化事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
災害への対策を講じている人 (%)	72.3	73.3	74.3
地域防災計画見直し (回)	0	1	0

【内部要因(強み・弱み)】
 自主防災組織の結成率が高い。住民の流出入が多く、土地に不慣れな住民が一定数存在する。市内に県西部防災センターがあり、体験型の学習の場がある。ベテラン職員の退職による災害対応への経験値の低下が予想される。

【目指す成果(今後の方針)】
 自主防災組織や防災訓練に参加する企業が増えます。平時から避難経路や避難場所を確認したり、災害時に必要な知識を学習するなど災害に対して自ら対策を講じている人が増えます。災害に対する市の対応体制が強化されます。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 100101 防災組織強化事業		担当課: 2515000 防災課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
自主防災を推進し地域防災力の向上を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	自主防災組織の結成率 (%)	自主防災組織の結成率	84.44	85.01	85.3	85.59	計画額 (一般財源) (単位:千円)	10,523	18,742	16,439	6,527
	自主防災組織組織による防災訓練の実施率 (%)	各自主防災組織による自主防災訓練実施率	58.36	60.36	61.36	62.36	職員数 (単位:人)	2.25	2.25	2.25	2.25
【対象】	パートナー講座の実施回数 (回)	パートナー講座の実施回数(年20回を目標)	27	27	27	27	【関連する業務名称】 防災意識普及啓発業務 自主防災組織育成強化業務 防災訓練推進業務 防災会議委員報酬 防災会議専門委員報酬 地域防災訓練支援業務				
市に関わる全ての人											
【事前評価コメント】 今後も自主防災組織の結成を促進するとともに、消防局と連携し防災訓練実施の働きかけを行い地域の防災力向上を図る。											

【計画事業】

【実施計画番号】 69 【計画事業名】 災害発生時の市の対応体制を継続的に強化するため、地域防災計画を見直します
 【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H20	H21	H22
計画	自主防災組織補助金交付団体数 8団体	自主防災組織補助金交付団体数 8団体	自主防災組織補助金交付団体数 8団体
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 10 災害に対する不安を減らすようにする
 【施策】 1 被害が軽減するようにする
【基本事務事業】 1002 地域の災害時の活動拠点を整備する

【節】 安全で快適な生活環境の実現
 【項】 安全で安心な地域環境づくり
 【基本計画区分】 404 【担当課】 2515000 防災課

【方針(目的)】
 災害時に正確な情報を共有するため、現在配備している通信体制の在り方を検討します

【外部環境の変化】
 情報伝達手段が多様化し、無線の役割が相対的に低下してきている。

【取組み課題(現状と課題)】
 平成23年5月末までしか使用できない地域防災無線を見直し、費用対効果の高い移動系通信システムを構築します。

コード 配下事務事業名
 100201 防災施設整備事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
新移動系通信システムの構築 (式)	0	0	1
()	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 無線通信施設が老朽化してきている。

【目指す成果(今後の方針)】
 初期投資を大幅に抑えた移動系通信システムが導入されます。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 100201 防災施設整備事業		担当課: 2515000 防災課				会計区分 一般会計					計画区分 計画事業				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]			
災害初期の応急活動に万全を期すため、防災施設の充実を図る。		分散備蓄倉庫の整備数 (箇所)	収容避難所となる小・中学校に設置H18までに22箇所整備済H20～22で2箇所整備	1	1	0	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	20,363	25,414	24,914	27,414			
		緊急遮断弁の整備数 (箇所)	収容避難所となる小・中学校に設置H18までに3箇所整備済H19～22で4箇所整備	1	1	1	1	職員数 (単位:人)	1.75	1.75	1.75	1.75			
【対象】				0	0	0	0	【関連する業務名称】 防災拠点整備業務 通信体制整備業務 避難誘導体制整備業務							
市に関わる全ての人															
		【事前評価コメント】 効率的な修繕の実施と今後の通信施設のあり方について検討する。													

【計画事業】

【実施計画番号】 70 【計画事業名】 23年5月末までしか使用できない地域防災無線を見直し、費用対効果の高い移動系通信システムを構築します
 【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H20	H21	H22
計画	分散備蓄倉庫の整備数1箇所給水拠点の整備数1箇所	給水拠点の整備数1箇所	分散備蓄倉庫の整備数1箇所給水拠点の整備数1箇所
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	10 災害に対する不安を減らすようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 被害の復旧ができるようにする	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	1003 被害発生時に応急活動を行なう	【基本計画区分】	404 【担当課】 2515000 防災課

【方針(目的)】	首都圏直下地震を想定した応急対応体制を県と市の連携により整備します	【外部環境の変化】	首都直下地震の切迫性が高まり、広域での災害対応力の向上が期待されている。	【取組み課題(現状と課題)】	県との連携により、災害発生時の広域応援体制を強化します。	コード	配下事務事業名
						100301	災害救助事業
						100302	低地住宅かさ上げ工事資金融資あっせん利子
						100303	災害活動対応事業
						100304	国民保護関連事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
県無線定期通信訓練 (回)	12	12	12	県が市への防災応援体制を整備している。	災害発生時に、県を中心とした広域応援体制が機能します。
()	0	0	0		
()					

【事務事業】	100301 災害救助事業	担当課: 2515000 防災課
【目的】	災害時における初動対応を迅速に行えるようにする。	会計区分 一般会計
【指標】	災害対応に従事した件数(注意配備以上) (件)	計画区分 一般事業
【指標概要】	災害対応に従事した件数(注意配備以上の配備体制により対応したもの)	【事業費】
		【基準年】
		[H20]
		[H21]
		[H22]
		[H20]
		[H21]
		[H22]
		職員数(単位:人)
		【関連する業務名称】
【対象】	市職員・災害対応関係者等	
【事前評価コメント】	今後も災害発生時における初動対応を迅速に行えるよう体制を整えていく。	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		100302 低地住宅かさ上げ工事資金融資あっせん利子補給金		担当課: 2515000 防災課							
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
住宅を浸水から守るため、かさ上げ工事を行う市民に対し、助成を行う。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	(低住宅地かさ上げ実施数(制度活用による) (件))	制度を活用してかさ上げを実施した件数	0	2	2	2	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,000 2,000	2,084 2,084	2,084 2,084	2,084 2,084
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.1	0.1	0.1	0.1
							【関連する業務名称】				
【対象】			0	0	0	0					
あっせん対象者(指定地区[災害要員・建築年度等の要件あり])		()									
【事前評価コメント】		今後も浸水被害から市民の住宅を守るため制度を継続する。									

【事務事業】		100303 災害活動対応事業		担当課: 2515000 防災課							
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
災害による被害を最小限度に抑えるため、気象情報等の収集に努める。また、社会福祉協議会等との連携を推進する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	民間(防災関係機関等)との協定数 (協定)	民間(防災関係機関等)との協定数	42	44	45	46	計画額 (一般財源) (単位:千円)	350 350	337 337	337 337	337 337
	防災ボランティアの登録人数 (人)	防災ボランティアの登録人数	67	87	97	107	職員数 (単位:人)	0.85	0.85	0.85	0.85
							【関連する業務名称】				
【対象】			0	0	0	0	気象情報収集業務 防災関係機関連携業務 ボランティア連携業務				
市民(災害ボランティア等)、防災関係機関・協定団体等		()									
【事前評価コメント】		引き続き、気象情報、河川水位情報等の収集に努めるとともに、社会福祉協議会と連携を図り、ボランティアセンター立ち上げ訓練の実施など連携強化を図る。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 100304 国民保護関連事業		担当課: 2515000 防災課									
		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
武力攻撃やテロ等から国民の生命、身体及び財産を保護し、住民の避難、避難住民等の救援、被害の最小化を図る。	関係機関との国民保護共同訓練 (回)	県を中心とした国民保護関係機関との国民保護共同訓練	0	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,862 2,862	135 135	135 135	135 135
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.15	1.15	1.15	1.15
【対象】 市民	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 国民保護協議会委員報酬 国民保護協議会運営業務				
		【事前評価コメント】 松戸市版国民保護計画に基づき業務を遂行する。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	10 災害に対する不安を減らすようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 被害の復旧ができるようにする	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	1004 生活基盤の復旧を支援する	【基本計画区分】	404 【担当課】 2515000 防災課

【方針(目的)】	首都圏直下地震を想定し、市民や企業には自ら行える水、食糧等の備蓄を促し、行政は、家庭での備蓄が困難なものを中心に備蓄資材をシフトします	【外部環境の変化】	首都直下地震の切迫性が高まり、家庭での災害への備への必要性が高まっている。家庭や地域での備蓄が整備され、市の災害物資への依存度が低下しているものがある。	【取組み課題(現状と課題)】	市民が自分の身を守るための3日間の水・食料等の備蓄を促し、さらに、民間企業等との災害協定を進めることによって、市の災害物資の備蓄のあり方を見直します	コード	配下事務事業名
						100401	応急復旧体制整備事業
						100402	生活支援物資供給事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
水や食糧を備蓄している市民の割合 (%)	35.3	37.3	39.3	災害用食糧等の備蓄は目標量を確保している。災害時応援・協力に関する協定の整備が進んでいる。 災害に備えのない市民が一定数存在する。	行政は、備蓄資材を家庭での備蓄が困難なものにシフトすることができます
防災講演会等への企業の参加率 (%)	9	10	11		

【事務事業】	100401 応急復旧体制整備事業	担当課: 2515000 防災課								
【目的】	ライフライン関係機関との連携を強化し、災害発災時に迅速な復旧活動が行えるように努める。	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業								
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
ライフライン会議の実施回数 (回)	ライフライン会議の実施回数	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
市総合防災訓練への各ライフライン関係機関の参加数 (団体)	市総合防災訓練への各ライフライン関係機関の参加団体数	4	4	4	4	職員数 (単位:人)	0.5	0.5	0.5	0.5
【対象】	ライフライン関係機関	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】	引き続き、防災ライフライン関係機関連絡会会議の開催等連携強化を図る。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		100402 生活支援物資供給事業	担当課: 2515000 防災課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
食糧等の備蓄、医療資機材の整備等をう。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	食糧備蓄整備計画に基づく自己備蓄の整備率 (%)	自己備蓄数 - 整備目標数(203,500食)(内訳)アルファ米:84,500食、ビスケット119,000食	86.3	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	5,655	6,142	6,778	6,266
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.6	0.6	0.6	0.6
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 食糧備蓄業務 資機材整備業務				
市民(被災者、収容避難場所に避難する住民等)	()										
【事前評価コメント】 引き続き、食糧等の自己備蓄、医療資機材・災害資機材の整備充実を図る。											

【計画事業】

【実施計画番号】 71 【計画事業名】 3日間分の水・食料等の備蓄を促し、民間企業等との災害協定を進め、市の災害物資備蓄のあり方を見直します
 【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H20	H21	H22
計画	アルファ米の備蓄16,900食医療資器材の維持管理	アルファ米の備蓄16,900食医療資器材の維持管理	アルファ米の備蓄16,900食医療資器材の維持管理
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)